

## 令和 5 年度横浜市スポーツ推進計画の進捗状況

## 1 第 3 期横浜市スポーツ推進計画の進捗状況

## (1) 令和 5 年度実績

資料 1 別紙 3 のとおり

## (2) 主な進捗状況

目標 1 スポーツを通じた健康増進	
取組内容	<p>【取組 1、2、3】</p> <p>「横浜マラソン 2023」(参加者:22,904 人)や「YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ 2023」(同:3,885 人)など、市民参加型スポーツイベントを開催したほか、子育て世代に向け親子ラグビー教室(全 3 回、うち 1 回は荒天のため中止)や未就学児向けラグビー体験教室(7 園)を実施しました。また、新たに子育て世代向けスポーツイベント(全 4 回)を実施し、スポーツを通じて WELL-BEING を実現できるよう取組を進めました。</p> <p>【取組 4】</p> <p>部活動の充実と教員の負担軽減の双方の面で効果が期待される部活動指導員の配置については、441 人の目標に対し延べ 952 人を配置しました。部活動地域移行推進事業については、国からの委託を受け、民間事業者を受け皿として市内 12 校 15 部活動で実施しました。また、令和 5 年度からは、新たに総合型地域スポーツクラブを受け皿として市内 2 校 3 部活動で事業を実施し、合計して市内 14 校 18 部活動に事業を拡大しました。</p>
課題等	<p>【取組 1、2、3】</p> <p>市民参加型スポーツイベントを引き続き開催していくとともに、子どもから高齢者まで、誰もが気軽にスポーツに親しめるイベント・プログラムの提供が必要と考えています。また、横浜市中期計画の基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を目指すためにも、引き続き、子育てをしている親が気軽にスポーツに親しめる場や機会を提供していく必要があります。</p> <p>【取組 4】</p> <p>部活動指導員については、人材の確保、研修の質の向上等が課題としてあげられます。休日の部活動の地域移行については、地域移行の複数モデルの創出や、受益者負担の考え方(公的な負担との整理)等が課題としてあげられます。</p>
目標 2 スポーツを通じた共生社会の実現	
取組内容	<p>【取組 11】</p> <p>パラスポーツ競技力向上に向け、横浜市スポーツ協会、横浜市リハビリテーション事業団及び各競技団体で協働して、障害のある方を対象としたインクルーシブ水泳教室(参加者数 360 人)等を実施しました。また、健常者と障害者がともに競技に取り組めるよう、新たにバトン・ポンポン体験会(参加者数 140 人)などの事業を実施しました。</p> <p>【取組 11、12】</p> <p>ボッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会(参加者数 1,365 人)を 18 区で実施しました。また、YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル(参加者数 16,000 人、中央イベントは雨天中止)の開催など、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出しました。</p>

課題等	<p>【取組 11】</p> <p>パラスポーツ競技の普及に向け、パラスポーツに関するノウハウの取得や、競技団体による自主的な事業実施への展開が課題であるため、横浜市スポーツ協会と調整を行いながら、事業展開の検討が必要です。</p> <p>【取組 11、12】</p> <p>各種イベントの開催のほか、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツに継続的に取り組むことができる環境づくりが必要です。</p>
-----	--

目標3 スポーツによる賑わいづくり	
取組内容	<p>【取組 19】</p> <p>令和5年7月に本牧市民プールを開業しました。また、令和6年3月に横浜BUNTAIの令和6年4月の開館に向けた、開業記念式典を実施しました。</p> <p>【取組 19、20、22】</p> <p>「2023 世界トライアスロン横浜大会」などの大規模スポーツイベントを開催しました。大規模スポーツイベントの観客数は合計で約 50 万人となりました。新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限があった令和4年度の約 38 万人に対して、約 12 万人の増となりました。</p> <p>【取組 23】</p> <p>市内トップスポーツチームと連携して、るるぶ特別編集「スポーツ観戦×横浜観光」を1万部作成し、市内の観光案内所等に配架しました。</p>
課題等	<p>【取組 19】</p> <p>本牧市民プールのプール期における運用改善や、プール期以外の集客の強化、周辺施設や地域との連携強化が課題です。また、横浜文化体育館再整備事業では、関内・関外エリア間の回遊性を高める必要があります、そのためには本市のイベント情報を共有の上、広報等で連携する必要があります。</p> <p>【取組 19、20、22、23】</p> <p>大規模スポーツイベントの開催を通じて、参加者・来訪者の市内回遊を促進する仕組みづくりが必要です。</p>

## 2 第3期横浜市スポーツ推進計画の指標と目標値の達成状況

資料1 別紙1のとおり

### 3 今後の取組の方向性

目標1 スポーツを通じた健康増進	
方向性	<p><b>【取組1、2】</b> 成人のスポーツ実施率向上に向けて、気軽にスポーツを楽しめるイベント等を開催するとともに、イベント参加者が継続的に多様なスポーツに触れ合えるよう、後押しを行っていきます。</p> <p><b>【取組3】</b> スポーツ実施率の低い子育て世代のスポーツ実施率の向上に向けて、民間企業と連携した託児付きスポーツイベント等の実施を拡充します。ショッピングモールなどの商業施設等や、スポーツクラブなどの民間企業との連携をさらに進めることで、市民の暮らしの身近な場所で気軽にスポーツに取り組める機会を提供していきます。</p> <p><b>【取組4】</b> 国の部活動改革推進に合わせて、本市においても、部活動指導員の配置や部活動の地域移行の実証研究を進め、引き続き、子どものスポーツに関わる機会の確保に努めていきます。また、部活動の地域移行実証研究にあたっては、総合型地域スポーツクラブも引き続き活用することで、地域においてスポーツに取り組む機会の拡大にもつなげていきます。</p>
目標2 スポーツを通じた共生社会の実現	
方向性	<p><b>【取組 11】</b> 各競技団体が主体的にパラスポーツ競技を普及していくため、横浜市スポーツ協会と横浜市リハビリテーション事業団による伴走型支援を継続して行います。新たに競技団体の3団体と連携し、パラスポーツを推進できるよう支援するとともに、これまで支援を行ってきた団体の自立的な活動の継続に向けた後押しを行っていきます。</p> <p><b>【取組 11、12】</b> 18区におけるインクルーシブスポーツの体験会・交流会について、各区の地域ケアプラザ、障害者作業所、学校、スポーツセンターなどとも連携し、より多様な方がスポーツに親しむ機会を引き続き創出します。また、インクルーシブスポーツの大会等日常の成果の発表の機会を増やすとともに、練習機会の場の創出等、障害者等が継続的にスポーツに取り組めるよう支援を拡充していきます。</p>
目標3 スポーツによる賑わいづくり	
方向性	<p><b>【取組 19】</b> 令和2年7月に先行して供用開始した横浜武道館に続き、横浜BUNTAIを令和6年4月に供用開始しました。 2つの施設の特徴を生かした運営を行うことで、市民のスポーツ参加の場としていくとともに、横浜の新たなにぎわい創出拠点として、地域活性化につなげていきます。</p> <p><b>【取組 19、20、22、23】</b> 「2023 世界トライアスロン横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出します。 また、アプリなどのオンラインサービスを新たに活用することで、スポーツ観戦者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化などにぎわいを創出します。</p>

第3期横浜市スポーツ推進計画の指標と目標値の達成状況

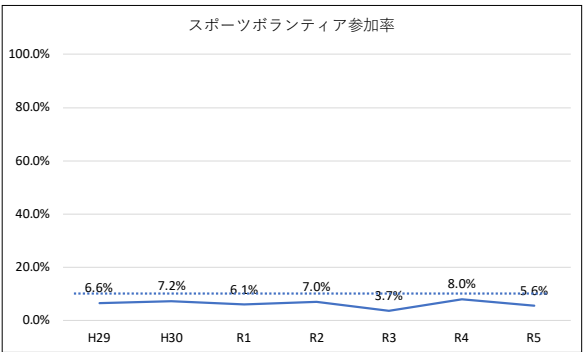
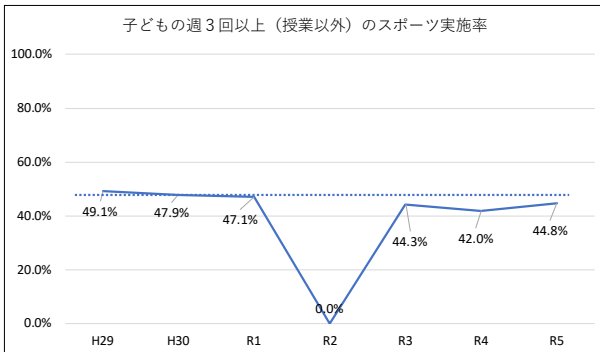
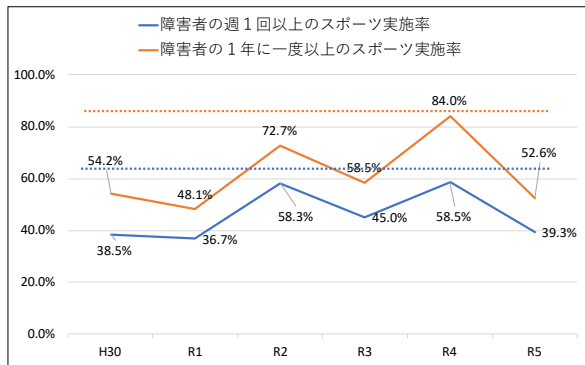
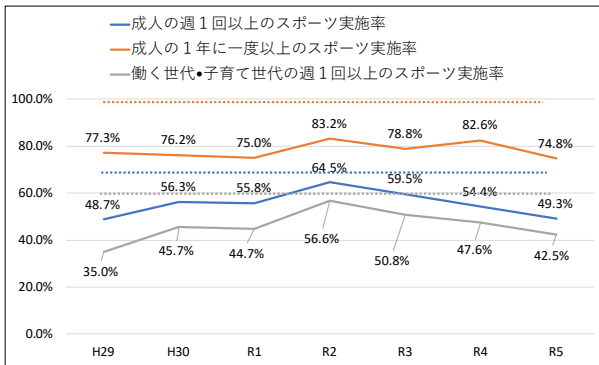
資料1 別紙1

指標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
成人の週1回以上のスポーツ実施率	48.7%	56.3%	55.8%	64.5%	59.5%	54.4%	49.3%	70%以上
成人の1年に一度以上のスポーツ実施率	77.3%	76.2%	75.0%	83.2%	78.8%	82.6%	74.8%	100%に近づける
スポーツが好きな人の割合	65.2%	66.3%	66.1%	72.0%	66.3%	72.4%	62.7%	75%以上
多様な人と関わり、運動・スポーツを楽しみたいと思う子どもの割合	-	-	-	-	-	85.0%	85.5%	70%以上
子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率※1	49.1%	47.9%	47.1%	-	44.3%	42.0%	44.8%	50%以上
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	35.0%	45.7%	44.7%	56.6%	50.8%	47.6%	42.5%	60%以上
障害者の週1回以上のスポーツ実施率	-	38.5%	36.7%	58.3%	45.0%	58.5%	39.3%	65%以上
障害者の1年に一度以上のスポーツ実施率	-	54.2%	48.1%	72.7%	58.5%	84.0%	52.6%	80%以上
スポーツボランティア参加率	6.6%	7.2%	6.1%	7.0%	3.7%	8.0%	5.6%	10%以上
市内でのスポーツイベント直接観戦率※2	(40.3%)	(42.3%)	(45.2%)	(39.0%)	(16.2%)	25.9%	24.1%	30%以上
横浜市はスポーツが盛んであると思う市民の割合	-	-	-	-	-	53.0%	51.8%	70%以上

赤字…目標より上回った

※1 R2は調査未実施

※2 R3まではトップスポーツ観戦率のため参考



点線…目標値

# 大規模スポーツイベント等開催事業

資料1 別紙2

令和5年度開催実績

大会名称	開始	開催日	会場	観客数(人)
～相鉄・東急新横浜線 開業 記念～令和五年春巡業 大相撲横浜アリーナ場所	2019年以来 開催	4月22日	横浜アリーナ	7,000人
第38回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	2008年	4月23日	横浜武道館	662人
2023世界トライアスロン横浜大会	2009年 ※2010年、 2020年を除く	5月13～ 14日	山下公園周辺特設会場	330,000人
セイコーゴールドングランプリ陸上2023 横浜大会	横浜初開催	5月21日	日産スタジアム	12,127人
マイナビジャパンビーチバレーボールツアー2023 第4 戦	横浜初開催	6月16～ 18日	赤レンガ倉庫	5,100人
資生堂レディスオープン	2019年以来 開催	6月29日 ～7月2日	戸塚カントリー倶楽部	21,734人
YOKOHAMA URBAN SPORTSFESTIVAL ' 23	2022年に続 き開催	7月29～ 30日	赤レンガ倉庫	70,000人
日米対抗ソフトボール2023	2017 年、 2022 年に続 き開催	8月7日	横浜スタジアム	10,522人
2023全日本ジュニア体操競技選手権大会	1976年 (横浜開催は 1986年から)	8月12～ 17日	横浜武道館	2,900人
第40回記念全日本少年軟式野球大会	1984年	8月14～ 17日	横浜スタジアム	12,710人
2023ジャパンパラ水泳競技大会	2016年以降 開催	9月16～ 18日	横浜国際プール	5,125人
女子バスケットボールWリーグ横浜大会	—	11月11～ 12日	横浜武道館	3,429人
横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント 2023supported by 三田興産	2007年以降 開催	11月19～ 12月3日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	4,500人
第91回全日本アイスホッケー選手権大会	2012年、2014 年、2023年に 続き開催	12月7日 ～10日	KOSÉ 新横浜スケートセ ンター 横浜銀行アイスアリーナ	7,185人
日清食品 presents 第33 回ラクロス全日本選手権 大会	横浜初開催	1月14日	横浜スタジアム	6,598人
2024ジャパンパラゴールボール競技大会	横浜初開催	3月15～ 16日	横浜国際プール	672人

取組番号	取組名称	3つの目標への対		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増	共生社		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単 位:千円)	令和6年度 予算(単 位:千円)				
1	健康づくりに気軽に取組む機会の充実	○	○	<p>地域スポーツ・レクリエーション団体やスポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者までが、初心者であっても楽しく、気軽に参加できるウォーキングイベントやさわやかスポーツの推進、スポーツ・レクリエーションフェスティバル等の活動を充実します。</p> <p>「健康横浜21」に基づき、生活習慣の改善や運動習慣の定着化など、市民の健康づくりを後押しする取組を進めます。特に、日常生活の中で楽しみながら健康づくりに取り組める「よこはまウォーキングポイント事業」などを活用し、企業等と連携した事業を充実するとともに、健康に関心がない人や関心があっても取り組めない人へのきっかけづくりや、健康行動の継続を支援します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	市民参加型スポーツイベント等開催事業	17,176	13,109	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>「YOKOHAMAピーススポーツフェスタ2023」(8/5, 8/6) : 3,885名参加</li> <li>「横浜八景島トライアスロンフェスティバル」(9/24) : 465名参加</li> <li>横浜市民スポーツ大会・横浜市民マスターズスポーツ大会: 40,773名参加</li> <li>「第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」(8/20) : 1,460人参加</li> </ul>	・子どもから高齢者まで、誰もが気軽スポーツに親しめるイベント・プログラムの実施	○	
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	インクルーシブスポーツ推進事業(ヨコハマさわやかスポーツ普及事業、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル)	3,827	3,827	現状維持	<p>○さわやかスポーツ普及活動</p> <p>(1) 地区活動 3,832回 70,731人参加</p> <p>(2) 区大会 33回 2,440人参加</p> <p>(3) 区フェスティバル 45回 10,684人参加</p> <p>(4) 講習会 19回 558人参加</p> <p>(5) 普及委員会 129回 1,389人参加</p> <p>(6) その他(用具貸出) 1,268回 84,343人参加</p> <p>計 5,326回 170,145人参加</p> <p>○YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル2023 参加者数16,080人、中央イベントは雨天中止</p>	<p>○さわやかスポーツ普及活動</p> <p>さわやかスポーツ普及委員の担い手不足をきっかけとする、さわやかスポーツの今後の方向性を検討する必要がある。</p> <p>○YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル イベントの開催等を通じて、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツを推進する必要がある。</p>	○	
					健康福祉局	健康推進課	よこはま健康スタイル推進事業	357,384	341,116	縮小	<p>○よこはまウォーキングポイント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加登録者数371,879人(令和5年度新規参加者数:9,285人)</li> <li>フォトコンテストを実施(2つのテーマで投稿数合計1,177件)</li> <li>参加者同士で任意のチームを組んで歩数を競うチーム対抗戦を実施(331チーム、916人が参加)</li> <li>60%以上の方が事業参加後に1日の歩数が増加(令和5年度利用状況報告書より)</li> <li>スポーツイベントでのブース出展                             <ul style="list-style-type: none"> <li>第34回よこはまシティウォーク&amp;ウェルネス(令和6年3月20日実施象の鼻パーク)</li> <li>商店街イベントでのブース出展                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①サンモール洋光台商店街「子どもハロウィンまつり」(令和5年10月29日実施)</li> <li>②中山商店街「第42回中山まつり」(令和5年11月3日実施)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩数計の長期間使用による経年故障や紛失の問合せが多くなっており、アプリへの誘導や歩数計再購入の案内等、サポートを強めていく必要がある。</li> <li>アプリは歩数計に比べて機能が充実していることに加え、歩数計のように耐用年数による再購入の必要がなく継続しやすい仕組みのため、写真投稿や指定の期間内に目標歩数をクリアするミッションなどアプリならではの機能を活用した企画を行いながら、歩数計からアプリへの移行を推進する必要がある。</li> <li>利用率(歩数を送信している参加者の割合)が減少しているため、これらの参加者の再開及び参加者が利用を継続するような仕組み、施策を検討する必要がある。</li> </ul>	△	令和6年度から事業名称が「よこはまウォーキングポイント事業(よこはま健康アクション)」に変更となります。

取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位: 千円)	令和6年度 予算(単位: 千円)	令和5年度と の比較 (新規・拡)				
2	日頃の成果を発揮するスポーツイベントの充実	○		市スポーツ協会等と連携し、横浜マラソン、市民大会・区民大会やビーチスポーツフェスタなど、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントを充実するとともに、初めて参加する人でも安全・安心に参加できる環境を整えます。 本市にゆかりのある方で、スポーツ大会等において優秀な成績を収めた方やスポーツ振興に尽力した方を表彰し、市民のスポーツ意欲向上につなげます。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	【再掲】市民参加型スポーツイベント等開催事業	(別途計上済)	(別途計上済)	縮小	【再掲】 ・「YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ2023」(8/5,8/6):3,885名参加 ・「横浜八景島トライアスロンフェスティバル」(9/24):465名参加 ・横浜市民スポーツ大会・横浜市民マスターズスポーツ大会:40,773名参加 ・「第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」(8/20):1,460人参加	【再掲】 ・子どもから高齢者まで、誰もが気軽スポーツに親しめるイベント・プログラムの実施	○	
				にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課トラマラ班	横浜マラソン開催事業	101,200	101,200	現状維持	・横浜マラソン2023 開催期間:10月29日(日) 参加人数:22,904人 ・ベアリレー、ファンラン(ファミリー)、ファンラン(中学生)の3種目を新設 ・ラッキー給食、給水パフォーマンスの拡充 (ラッキー給食:2022...1か所22品目 2023...18か所30品目、給水パフォーマンス:2022...3か所3団体 2023...14か所17団体) ・にぎわい創出、回遊性向上の取組として、横浜マラソンフェスタの実施、デジタルスタンプラリー、ウェルカムサービス(プラチナマップを活用したWEB上でのスタンプラリー及びコース周辺施設・店舗での割引クーポンサービス。実施期間10月19日(木)~10月29日(日)。スタンプラリー参加者数:1,877人、クーポン利用数:248件)など実施	・大会参加者の確保 ・にぎわい創出の取組の推進、回遊性向上 ・大会の更なる魅力向上	○		
3	働く世代と子育て世代の親と子が楽しむスポーツの充実	○	○	働く世代のうち、特にスポーツ実施率の低い30~40代を対象に、企業で参加できるスポーツイベントを実施し、運動不足や生活習慣の改善につながる機会を提供します。イベント情報は、健康に関する企業向けメールマガジンも活用し発信します。 子育て世代の親と子を対象に、乳幼児が体を動かして遊ぶ機会や、親子ふれあい体操など親子で一緒に参加できる各種運動プログラムを提供するとともに、保育所、幼稚園、地域子育て支援拠点等にスポーツ指導者等を派遣し、体を動かす楽しさを伝える事業を行います。さらに、子どもがいても親自身がスポーツを楽しめる環境を充実し、子育て世代の親と子それぞれを支援します。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課事業班、企画1班	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業(子育て世代のスポーツ活動支援事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	・親子ラグビー教室(全3回、166人参加) ※内1回、荒天のため中止 ・未就学児向けラグビー体験教室(7園、253人参加) ・子育て世代向けスポーツイベント(全4回、143人参加)	・申込者数増加に向けた取り組み。(親子ラグビー教室) ・働く世代・子育て世代の継続的なスポーツの実施。(子育て世代向けスポーツイベント)	○	R5:5330千円、 R6:6555千円が該当
				経済局	中小企業振興課	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	1,050	900	縮小	・横浜健康経営認証実績(今年度認証557事業所、横浜健康経営認証を有する市内事業所965事業所) ・企業集積地における企業の健康経営の取組を支援する健康経営支援拠点の運営支援(市内3か所) ・健康経営支援拠点でのセミナー開催:合計10回、参加者のべ1,130人 ・健康経営に取り組む市内事業所の離職率等の調査を実施	・健康経営の認知度向上 ・横浜健康経営認証の認知度向上 ・横浜健康経営認証への応募促進	◎		
				健康福祉局	健康推進課	健康経営企業応援事業(よこはま健康アクション事業)	4,552	4,567	拡充	・健康経営に取り組む企業を認証する横浜健康経営認証制度を運用(令和5年度は557事業所を認証) ・認証事業所に対し、健康づくりの講師派遣を行い、従業員向けの運動講座を実施 ・認証事業所に対し、体組成計、握力計、足指力測定器、長座体前屈計等を貸出 ・企業向けに健康情報を配信するメールマガジンで、運動に関する情報を配信	・健康経営に取り組む機運は高まりつつあるものの、市内企業、特に中小企業へは引き続きの普及啓発が必要。	○		



取組番号	取組名称	3つの目標への対		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増	共生社		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単 位:千円)	令和6年度 予算(単 位:千円)				
4	児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実	○	○	<p>「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」修了者などを学校や地域にスポーツ指導者として派遣し、スポーツ教室の事業等を行うことで、運動やスポーツに多様に関わる機会を確保します。</p> <p>部活動指導員の配置は、部活動の充実と教員の負担軽減の双方の面で効果が期待されており、引き続き取組を進めます。また、国の「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言を受け、本市における休日の運動部活動の地域移行に関する実践研究や本市の地域の特性等を踏まえ、学校と地域が連携・協働して、子どもたちにとって望ましいスポーツ環境の構築を進めます。</p> <p>児童・生徒の安全・安心なスポーツ環境を維持するため、学校施設の計画的かつ効果的な保全や空調設備を整備します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業 (いきいきキッズ事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	縮小	児童が日常的に体を動かすことのできる環境づくりを支援するよう、小学校の授業や学校保健委員会の支援を中心とする事業を実施 <b>【実績】</b> 小・中学校52校と69回連携：6,926人参加		○	令和5年度をもって事業廃止 R5：369円、R6：0千円が該当
					教育委員会事務局	教育課程推進室	健康・体力づくり推進事業	810	810	現状維持	・横浜市立小中学校体力・運動能力調査及び全国体力・運動能力調査を全市立小中学校にて実施した。 ・横浜市立小中学校体力・運動能力調査の分析チャートや実態調査の結果を活用した「健やかな体の育成プラン」を各校で作成し、実態に応じた取組の実践を行った。	各学校の実態に応じた「健やかな体の育成プラン」が着実に実施されることにより、数値は緩やかに上昇傾向にある。 一方で、スマートフォンやパソコン等の視聴時間の増加等、児童生徒の生活習慣の変化も見られ、そのことに対する対応も必要である。	○	
					教育委員会事務局	小中学校企画課	学校体育振興事業 (オリンピック・パラリンピック教育関連経費)	43,203	66,182	現状維持	スポーツ振興課による学校訪問事業と連携を図り、多くの学校にオリンピック・パラリンピアンを招へいすることができた。 実際に近くにして、動きを観たり、話を聞くことで児童生徒が身体を動かすことへの興味・関心をはぐみ、すること、みることに繋がる機会を創出することができた。	教育委員会事務局として、関係局課や関係団体等と連携して当該事業を持続可能な形で継続させていく必要がある。	○	R5：700千円、 R6：700千円のみ該当事業
					教育委員会事務局	小中学校企画課	中学校部活動支援事業	352,949	347,858	縮小	・部活動指導員の配置については、441人の目標に対し延べ952人を配置。 ・部活動地域移行推進事業について、国からの委託を受け市内12校15部活動で実施。	・部活動指導員については、人材の確保、研修の質の向上等が挙げられる。 ・休日の部活動の地域移行については、地域移行の複数モデルの創出や受益者負担の考え方（公的な負担との整理）等が挙げられる。	◎	
					教育委員会事務局	教育施設課	体育館空調設備設置事業	864,775	775,325	縮小	令和5年度は23校に空調機を、15校に大型冷風扇を設置	工事単価が毎年上昇しているなか、予算が縮小されて行くことが課題	○	



取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
5	高齢者向けスポーツの充実	○	○	<p>スポーツ実施率の高い高齢者について、今後も継続してスポーツに取り組めるように、個々の健康状態、関心に応じて参加できる医療と連携した健康・体力づくり、フレイル予防、仲間づくりなどにつながるスポーツ教室などの通いの場等の充実と、参加しやすい仕組みづくりを行います。</p> <p>毎年各県で開催される「全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)」に参加し、交流の輪を広げ、活力ある長寿社会づくりに貢献します。なお、令和4年度には、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市が主催となり、初めて神奈川県内で開催します。</p>	健康福祉局	地域包括ケア推進課	地域づくり型介護予防事業(介護予防普及啓発事業)	85,611	115,130	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発の実施</li> <li>教室・講演会・イベント・その他(啓発媒体の作成・配布等)等実施回数:633回、延べ参加人数:15,397人(集合型の教室・講演会・イベント等の延べ参加人数のみ)</li> <li>フレイル予防の"ちょい足し"研修の実施と効果検証 希望区:3区</li> <li>若い世代からの健康づくりの取組が将来の介護予防につながることから、地域診断・事業計画書を健康づくり部門と共有し、区の健康課題等に応じて健康づくり・介護予防が連携した取組を検討・実施:18区</li> <li>高齢者向け媒体への情報掲載(ホームページ、介護保険ミニパンフレット、健康手帳、国保健康だより、保健活動推進員研修テキスト)</li> <li>横浜ならではの地域資源を生かしたフレイル予防の取組推進のため、有識者等を変えたフレイル予防連絡会の開催:1回</li> <li>フレイル予防普及啓発媒体・グッズの作成・活用(フレイル予防"ちょい足し"のためのテキスト、動画、デジタルサイネージ、ネックストラップ、テーブルクロス、のぼり旗、タペストリー、パネル)</li> <li>フレイル予防に関する愛称・ロゴマークの活用促進のため、使用取扱要綱・要領の制定</li> <li>フレイル予防の"ちょい足し"のポイントを掲載したテキストの活用研修:1回</li> <li>フレイル予防普及啓発のための人材育成研修及び効果検証の報告会:2回</li> <li>医療専門職等有識者向けフレイル予防講演会:1回</li> <li>民間企業等と連携に向け、フレイル予防取組推進のための民間企業等との連絡会の開催:4回</li> <li>野村不動産ライフ&amp;スポーツ株式会社との介護予防の推進に関する取組を含む協定の締結</li> <li>民間企業と連携したフレイル予防のイベント:4回</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年度まではコロナ禍以前の実施回数に届かない状況であったが、感染対策に留意し、通常の集合型の普及啓発の手法に加えて、新たな手法も模索しながら市域・区域、包括圏域内で創意工夫をしながら普及啓発を実施し、徐々に実施回数は回復傾向であった。今回、2023年度に5類感染症へ移行したことも後押しとなり、実施回数及び延べ参加者人数は、令和元年度の水準(630回/17989人)まで回復した。</p> <p>また、各区において健康づくり部門と連携した区全体の健康課題の共有及びロコモ予防、フレイル・オーラルフレイル予防、口腔機能の向上、栄養改善等共通するテーマでの普及啓発の取組等を検討・実施している。</p> <p>さらに、令和3年度から実施してきたフレイル予防検討会で整理された、横浜ならではの地域資源を生かしたフレイル予防の取組推進における具体的な展開方法や評価ついて取組を推進していくために、フレイル予防連絡会を開催した。</p> <p>フレイル予防の取組においては、普及啓発媒体の作成・活用、幅広い普及啓発の取組の実施、人材育成・支援、民間企業等との連携をはじめとした自然とフレイル予防に取り組める環境づくりといった取組に関して、市域だけでなく、区域(区役所)・包括圏域(地域包括支援センター)でも実施することができた。</p>	◎	
							健康福祉局	地域包括ケア推進課	地域づくり型介護予防事業(元気づくりステーション事業)	85,611	115,130	拡充	<p>区の実情に合わせ、元気づくりステーションの拡充・発展の支援を実施。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動グループ数:348グループ</li> <li>新規立ち上げ:9グループ</li> <li>活動実施回数:8,231回</li> <li>参加者実人数:7,502人</li> <li>参加者延人数:112,670人</li> </ul> <p>【内訳】</p> <p>運動1,770回、口腔346回、栄養105回、認知症予防1,313回 等</p>	<p>感染症対策に留意しながら、元気づくりステーションの拡充・発展等の支援を実施した。</p> <p>コロナ禍による影響で活動を休止するグループが令和2年度に最大で25あったものの、令和5年度には6グループ以外活動再開できた。</p> <p>活動内容では、多くのグループが運動(94%)、口腔機能向上(46%)、栄養改善(24%)、認知症予防(89%)を組み合わせ実施し、より効果的な介護予防活動が行えている。</p> <p>各グループの活動実施回数も増加を続けており、参加延人数はコロナ前(令和元年度:118,464人)とほぼ同水準まで戻っている。</p>

取組番号	取組名称	3つの目標への対		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増	共生社		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位: 千円)	令和6年度 予算(単位: 千円)				
					健康福祉局	高齢健康福祉課	老人クラブ助成事業	3,900	3,900	現状維持	・シニアの祭典 →令和6年3月14日に、パシフィコ横浜で実施(参加者数:約2,200人) 老人クラブの主な活動(健康・体力づくり、仲間づくり、地域づくり)の紹介を目的として開催し、老人クラブへの加入促進も兼ねて実施 健康・体力づくり等に関するブースを設け実施(実施種目:ポッチャ、モルック、eスポーツ)  ・老人クラブの活性化や高齢者のフレイル予防を図るため「上を向いて歩こうキャンペーン」を実施 →令和5年11月28日に、「上を向いて歩こうシニアウォーク」を実施(参加者数:280人)	シニアの祭典 ・一般参加者の確保:周知・PR方法を引き続き検討する必要がある	○	・シニアの祭典事業 R5:3,200千円 R6:3,200千円 ・活動拠点型健康づくり事業 R5:700千円 R6:700千円
					健康福祉局	高齢健康福祉課	老人クラブ助成事業	4,750	4,450	縮小	・体操ひろば(参加者:333クラブ 延参加者数:約16万5千人) ・ゲートボール大会(参加者:21チーム) ・グラウンド・ゴルフ大会(参加者:103人) ・ベタンク大会(参加者:34チーム) ※ゲートボール、ベタンク、グラウンドゴルフのチーム数及び参加者数は区予選会を含まず ・シニアスポーツ等の普及取組 ・シニアの祭典で、健康・体力づくりに関するブースを設け実施(実施種目:ポッチャ、モルック、eスポーツ)	体操ひろば ・活動を継続するための開催日数、参加者数について検討する必要がある ・活動場所の確保 スポーツ大会 ・活動場所の確保 シニアスポーツの普及 ・正しいルールやマナーへ理解を深めること ・講習会種目の拡大	○	・体操ひろば事業 R5:3,500千円 R6:3,200千円 ・スポーツ大会(シニアスポーツ事業) R5:350千円 R6:350千円 ・スポーツ・若手リーダー養成講座 R5:900千円 R6:900千円
					健康福祉局	高齢健康福祉課	全国健康福祉祭参加事業	37,486	35,446	縮小	高齢者を対象としたスポーツ交流大会、文化交流大会など、様々な福祉イベントを行う全国健康福祉祭に本市代表選手を派遣を行い、健康維持・増進、社会参加、生きがいづくりの促進をした。 (開催日:令和5年10月28日~31日、大会派遣種目数:23種目、派遣者数:179人)	引き続き多くの種目に参加できるように、関係部署及び種目団体と調整をする必要がある。	○	

取組番号	取組名称	3つの目標への対		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考	
		健康増	共生社		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単 位:千円)	令和6年度 予算(単 位:千円)					令和5年度と の比較 (新規・拡)
6	スポーツに取り組むための身近な場の確保と充実	○		<p>市民が身近な場でスポーツに取り組めるように、未利用地や米軍施設跡地などの活用、既存施設の統廃合や多目的化、民間企業との連携、市内大学施設の活用を進め、スポーツができる場の確保・充実を図ります。</p> <p>健康増進や外出意欲の向上につながる魅力的な歩行空間の整備や自転車通行空間の整備を進めます。</p>	みどり環境局	戦略企画課	公園整備事業(一部)	1,721,685	2,007,473	拡充	谷本公園の用地取得および基本設計等実施、三ツ沢公園拡張部の実施設計ほか再整備・施設改良工事等の実施、ナイター照明施設改良(5公園)ほか新横浜公園の施設改修工事、瀬谷本郷公園のスプリンクラー改修工事等の実施	本格的なスポーツ競技に対応した施設を備えた公園や、身近なところでスポーツを楽しむことができ、健康づくりができる公園などを整備する必要がある。	○	R2の振り返りより、公園整備事業費の総額ではなく、予算概要書の該当する項目とその金額を記載することに変更しており、第3期の振り返りでも同じ回答とします。(他の取組所管課の記載内容に合わせてより適切な記載とするため。)	
					道路局	道路政策推進課	健康みちづくり推進事業費	55,706	58,224	拡充	旭区、磯子区、栄区など7区7ルートでベンチ改修、舗装改修などを実施	ルートの認知度を高めて、市民の利用を促進する必要がある。	○		
					道路局	施設課	道路特別整備事業	5,002,948	4,383,911	縮小	・主要地方道山下本牧磯子線:530m ・平沼一之橋・二の橋:1,890m	整備を進めるにあたっては、地域の実情に応じて、関係機関との協議や地域との合意形成を図る必要がある。	○		
					都市整備局	基地対策課		26,000	6,000	縮小	取組なし		・深谷通信所跡地利用計画のための公図修正(跡地利用の公園、墓園、道路事業は各事業局にて実施) ・暫定利用のための施設維持管理費		
					都市整備局	企画課	都市計画マスタープラン等の改定検討	27,560	26,410	縮小	目指すべき横浜の都市像の実現に向け、土地利用制度の戦略的な活用等を掲げた「都市計画マスタープラン」の改定検討に向けて、都市計画審議会から受領した答申、市民との対話を踏まえ改定素案の検討を行った。	都市計画マスタープランの素案を公表し市民、企業の皆様からの意見を踏まえ策定する必要がある。	○		
7	学校体育施設を活用した地域スポーツの場の確保と支援	○		<p>学校体育施設(校庭・体育館等)を活用し、地域のスポーツ振興のため、総合型地域スポーツクラブや学校開放事業の運営主体である文化・スポーツクラブが子どもや地域住民を対象に実施するスポーツ教室等のプログラムを支援します。</p> <p>スポーツを行う場を確保するため、モデル事業として学校施設に夜間照明を設置します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	学校施設への夜間照明設置事業	3,556	60,257	拡充	・上飯田中学校の実施設計 ・鉄小学校の災害対応型移行に伴う実施設計	設置校の効果検証を行い、今後の夜間照明設置について方向性を検討する必要がある。	○		
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課総務班	地域スポーツ支援事業(総合型地域スポーツクラブ支援費)	50	80	拡充	・市内総合型地域スポーツクラブ設置数(令和6年4月現在) 設立済み:15区31クラブ(令和5年度1クラブ設立)、設立準備団体:1クラブ ・クラブ設立に向けた相談・アドバイスを実施 ・横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の会議開催 ・総合型地域スポーツクラブの普及啓発 横浜市ホームページに総合型地域スポーツクラブの情報を掲載 本市主催イベント「YOKOHAMAピーススポーツフェスタ2023」におけるブース出展	・横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の自立 ・総合型地域スポーツクラブの認知度向上 ・総合型地域スポーツクラブ創設の促進	○		
					教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	学校開放事業費	100,116	185,609	拡充	・学校教育や部活動に支障のない範囲で、市立学校施設を地域の身近なレクリエーション活動、文化活動、スポーツ活動の場として、地域に開放しました。 利用件数:179,853件 登録団体:7,133団体	・活動場所の確保 ・円滑なクラブ運営	○		

取組番号	取組名称	3つの目標への対		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増	共生社		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単 位:千円)	令和6年度 予算(単 位:千円)				
8	横浜市スポーツ医学センター等との連携・活用	○			健康福祉局	健康推進課	スポーツ医学センター運営事業	721,713	801,959	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ外来・リハビリテーションの利用者数は81,172人であり、前年度の81,019人を上回った。</li> <li>・科学員、指導員、理学療法士、管理栄養士、放射線技師らが、講師となりそれぞれの専門的な観点から、健康・スポーツに関する市民や企業向けの講座・講演を実施した。</li> <li>・トップスポーツチームや市立高等学校に対し、医師や理学療法士の派遣、選手・スタッフへのメディカルサポートなどを実施し、競技選手の競技力向上をサポートした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設から25年以上が経過し、医療機器・測定機器等の老朽化が著しく進んでいる。今後も安全で正確な治療、測定と的確な運動指導を行い、市民、アスリートの信頼に応えていくために、機器類の更新を行い、市民の健康を支える施設としての機能強化に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・スポーツ版人間ドックの個人メニュー複線化による拡充や企業向けメニュー創設など企業の健康経営を支援するとともに参加者への健康保持・増進のためのフォロー事業（減量脂肪燃焼教室、筋力向上・姿勢改善教室など）の充実に回り、子どもから大人まで幅広い世代の運動支援・健康支援を実施し、健康横浜21で掲げる健康課題の改善に繋げる取組をより効果的に推進していく必要がある。</li> </ul>	○	
9	食育の推進	○		健康な生活を送り、スポーツを活発に行うために、トップスポーツチームを含むスポーツ団体、教育委員会や食育関係団体と連携・協力しながら、子どもや保護者及び指導者等に食育の普及啓発を行います。	健康福祉局	健康推進課	食育推進事業	4,269	4,666	拡充	(1)食育推進検討部会の開催 (6月21日・11月14日、委員15名：学識経験者・関係団体・民間事業者等) (2)食育推進啓発パンフレットの作成：25,940部	忙しい働く世代や子育て世代への効果的な食育推進、ライフスタイルに応じた食育の推進を行うための広報活動の工夫が必要。	○	令和6年度より「健康横浜21の推進事業」及び「食を通じた健康づくり事業」にそれぞれ予算計上
					教育委員会事務局	健康教育・食育課	市立学校食育推進事業費	1,315	1,242	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進研修会の実施（11月9日、10日 南公会堂）</li> <li>・食育実践推進校の指定 13校</li> <li>新規（小学校4校、中学校2校、高校1校）、継続（小学校3校、中学校3校）</li> <li>・出前授業の実施 横浜F・マリノス食育教室：30回など</li> <li>・栄養教諭を中核とした食育推進ネットワークの構築 ネットワーク数：69</li> </ul>	・食育推進ネットワークに入っていない中学校・高等学校に対する食育支援	○	食育実践推進校1校ずつによりきめ細かい支援を事務局から行うため、募集校を減らしたことにより予算額が減っています。

取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
10	障害のある子どもがスポーツを楽しむ機会・場の充実	○	○	<p>地域療育センターや特別支援学校と連携し、障害のある子どもが乳幼児期から学齢期まで切れ目なくスポーツを楽しむ機会を提供します。また、国が示す「障害があることを理由として、参加を希望するにもかかわらず体育の授業を見学する児童生徒をゼロとする」ことを目指し、市立学校における取組を推進していきます。</p> <p>トップアスリートやトップスポーツチームとの交流やイベント等を通じて、障害のある子どもが幼児期から運動に親しめる環境を整備します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	インクルーシブスポーツ推進事業 (地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業)	9,606	11,087	拡充	<p>ポッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会の18区での実施、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催など、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブスポーツ体験会等(参加者数1,365人)</li> <li>・YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル2023(参加者数16,080人、中央イベントは雨天中止)</li> </ul>	各種イベントの開催等を通じて、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツをより推進する必要がある。	○	
					健康福祉局	障害自立支援課	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	1,388,283	1,429,105	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学齢期の障害児を対象としたリハビリテーション・スポーツ教室等の実施</li> <li>肢体不自由児や知的・発達障害児を対象とした運動習慣のきっかけづくり等</li> <li>①横浜ラポール 42回(525人参加)</li> <li>②ラポール上大岡 173回(1,253人参加)</li> <li>・スポーツ・レクリエーション教室</li> <li>横浜市スポーツ協会と連携した知的障害者対象のサッカー教室等。</li> <li>①横浜ラポール 214回(5,479人参加)</li> <li>②ラポール上大岡 81回(1,167人参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域療育センターとの連携による幼児期の運動プログラムや評価法の開発、展開</li> <li>・運動習慣のきっかけを得た児が継続して運動やスポーツを行える環境の整備</li> <li>・障害者が身近な地域でスポーツに取り組める環境を整備するための関係機関連携</li> <li>・身近な地域のスポーツ体験イベントや教室、サークル等の情報収集と発信</li> <li>・学齢期の児童生徒を対象とした支援機器の開発やプログラムの整備</li> </ul>	○	
					教育委員会事務局	特別支援教育課	【再掲】 学校体育振興事業(オリンピック・パラリンピック教育関連経費)	(別途計上済)	(別途計上済)	現状維持	<p>【再掲】 スポーツ振興課による学校訪問事業と連携を図り、多くの学校にオリンピック・パラリンピアンを招へいすることができた。</p> <p>実際に近くにして、動きを観たり、話を聞くことで児童生徒が身体を動かすことへの興味・関心をはぐき、すること、みることに繋がる機会を創出することができた。</p>	<p>【再掲】 教育委員会事務局として、関係局課や関係団体等と連携して当該事業を持続可能な形で継続させていく必要がある。</p>	○	R5:700千円、 R6:700千円のみ該当事業
					教育委員会事務局	特別支援教育課教育課程推進室	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由のある児童生徒の授業や行事への参加支援の充実を図るため、肢体不自由のある児童生徒が在籍する小中学校、義務教育学校を対象とした「誰一人取り残さない」教育の実現に向けた研修を実施。</li> <li>参加 47校</li> <li>・市教育課程研究協議会の特別支援教育部会において、小中学校、義務教育学校を対象とした一般学級における特別支援教育部会を開催。</li> <li>参加 全校</li> <li>・市立特別支援学校施設を利用した実技体験(プール活動、ポッチャ)の実施。</li> <li>年1回</li> <li>・横浜国立大学との共催で肢体不自由のある児童生徒の大学キャンパス体験を実施。</li> <li>年1回</li> </ul>	対象となる児童生徒在籍校全校の研修参加が実現できていない。	○	



取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
11	障害者スポーツの推進	○	○	<p>障害の特性や多様化する障害者スポーツのニーズ等に対応し、障害のある方が身近な場所でスポーツに取り組める環境を整えていくため、地域スポーツ・レクリエーション団体や市スポーツ協会、障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）等が構築したネットワークや、東京2020大会のパートナー企業が有するノウハウなどをより一層活用していきます。</p> <p>各区のスポーツセンターへの障がい者スポーツ指導員の配置や、障害者スポーツの用具の充実・貸出等を進めます。</p> <p>横浜市障害者スポーツ大会（通称：ハマピック）等のイベント開催や定期的な障害者スポーツ教室の実施、障害者スポーツに関する情報発信の充実に取り組むなど、障害者スポーツを通じた障害への理解促進と障害者の社会参加を促進するとともに、地域や障害者とその家族同士の交流を深めます。</p> <p>市スポーツ協会の加盟競技団体等と連携し、全国障害者スポーツ大会に出場する横浜市代表選手の強化等に取り組んでいきます。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	インクルーシブスポーツ推進事業 (パラスポーツ競技力向上)	1,500	2,400	拡充	<p>パラスポーツ競技力向上に向け、横浜市スポーツ協会、横浜市リハビリテーション事業団及び各競技団体で協働して事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年6月～令和6年3月：インクルーシブ水泳教室（参加者数360人）</li> <li>令和5年10月22日：パラ陸上競技記録会（参加者数39人）</li> <li>令和6年1月29日：よこはまパラボウリング大会2023（参加者数55人）</li> <li>令和5年9月～12月：パトン・ボンボン体験会（参加者数140人）</li> </ul>	<p>パラスポーツに関するノウハウの取得や、競技団体による自立的な事業実施への展開が課題であるため、スポーツ協会と調整を行いながら、事業展開の検討が必要。</p>	○	
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	【再掲】 インクルーシブスポーツ推進事業 (地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	<p>【再掲】 ポッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会の18区での実施、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催など、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インクルーシブスポーツ体験会等（参加者数1,365人）</li> <li>YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル2023（参加者数16,080人、中央イベントは雨天中止）</li> </ul>	<p>【再掲】 各種イベントの開催等を通じて、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツをより推進する必要があります。</p>	○	
					健康福祉局	障害自立支援課	【再掲】 障害者スポーツ文化センター管理運営事業	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各地域への出張スポーツ指導・地域支援事業 スポーツ教室やボランティア研修会の実施等、地域の様々なニーズに応える支援を実施。 ○横浜ラポール、ラポール上大岡合算 197回（2,075人参加）</li> </ul> <p>&lt;具体例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内スポーツセンターにポッチャシートを配布</li> <li>市内障害者福祉事業所、特別支援学校への支援を開始</li> <li>スポーツセンター職員や地域指導者への研修を実施</li> <li>地域の指導者を活用した障害者スポーツ支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者スポーツを支える指導者やボランティア、次世代を担う人材の確保と育成（地域の指導者を活用したプログラムの展開）</li> <li>横浜市やスポーツ協会をはじめとした関係機関との連携による活動場所の確保・拡大</li> <li>スポーツ活動の拡充を目的としたプログラムや指導法の開発</li> <li>障害者スポーツの普及、活動支援に必要な情報の集約と効果的な発信</li> <li>学齢期から卒業後にわたって参加可能なプログラムの開催</li> </ul>	○	
					健康福祉局	障害自立支援課	【再掲】 障害者スポーツ文化センター管理運営事業	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者スポーツに関わる人材のすそ野を広げるための人材育成研修会の実施 22回（534人参加）</li> <li>地域への出張スポーツ指導・地域支援事業を通じて、各地域に障害者スポーツのノウハウを提供 197回（2,075人参加）</li> <li>【再掲】</li> <li>ハマピック、スポーツフェスタの開催 9回（1,452人参加）</li> <li>全国障害者スポーツ大会強化練習の実施 39回（選手268人・スタッフ含め452人参加）</li> <li>運動の習慣化を目的としたスポーツプログラムの実施 299回（3,125人参加）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市スポーツ協会傘下の競技団体との連携強化</li> <li>多様な地域の関係団体と連携した障害者の活動を支援するボランティアの育成強化</li> <li>地域で活動する指導者の研修・情報共有の場づくり</li> <li>大学等との連携・協働による人材育成</li> <li>「競技力の向上」「自立した活動の定着」「スポーツの導入期」など、それぞれの局面に必要な支援を担う人材の育成強化</li> <li>同様の事業を積極的に行っているNPO団体や競技団体への協力</li> <li>障害の理解や、パラスポーツの情報を対面以外の形で伝えるコンテンツの整備</li> </ul>	○	

取組番号	取組名称	3つの目標への対		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
12	インクルーシブスポーツ等の推進	○	○	<p>年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがともに楽しむことができるスポーツイベント・大会の開催やその支援を行うとともに、市スポーツ協会と社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(ラポール)との連携協定に基づき、障害者団体、競技団体、地域団体が連携しながら、各区のスポーツセンター等、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツを推進します。</p> <p>パラリンピアンによる学校訪問や普及啓発イベントの開催、障害者スポーツ体験会等を継続します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1、事業班	子ども・子育て世代的なスポーツ活動支援事業(学校訪問事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>パラリンピアン学校訪問 18校</li> <li>インクルーシブスポーツ体験会</li> <li>ブラインドサッカー 3校</li> <li>車いすバスケ 3校</li> <li>ポッチャ 2校</li> <li>Baseball5 5校</li> <li>スポーツ義足体験 3校</li> <li>JOCオリンピック教室 1校</li> </ul>	市内学校数に対して、実施できる校数が少ない	○	R5:6657千円、R6:6139千円のみ該当
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	【再掲】インクルーシブスポーツ推進事業(ヨコハマさわやかスポーツ普及事業、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル)	(別途計上済)	(別途計上済)	現状維持	<p>【再掲】</p> <p>○さわやかスポーツ普及活動</p> <p>(1) 地区活動 3,832回 70,731人参加</p> <p>(2) 区大会 33回 2,440人参加</p> <p>(3) 区フェスティバル 45回 10,684人参加</p> <p>(4) 講習会 19回 558人参加</p> <p>(5) 普及委員会 129回 1,389人参加</p> <p>(6) その他(用具貸出) 1,268回 84,343人参加</p> <p>計 5,326回 170,145人参加</p> <p>○YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル2023 参加者数16,080人、中央イベントは雨天中止</p>	<p>【再掲】</p> <p>○さわやかスポーツ普及活動</p> <p>さわやかスポーツ普及委員の担い手不足をきっかけとする、さわやかスポーツの今後の方向性を検討する必要があります。</p> <p>○YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル</p> <p>イベントの開催等を通じて、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツを推進する必要があります。</p>	○	
					教育委員会事務局	小中学校企画課	【再掲】学校体育振興事業(オリンピック・パラリンピック教育関連経費)	(別途計上済)	(別途計上済)	現状維持	<p>【再掲】</p> <p>スポーツ振興課による学校訪問事業と連携を図り、多くの学校にオリンピック・パラリンピアンを招へいすることができた。</p> <p>実際に近くにして、動きを観たり、話を聞くことで児童生徒が身体を動かすことへの興味・関心をはぐくみ、すること、みることに繋がる機会を創出することができた。</p>	<p>【再掲】</p> <p>教育委員会事務局として、関係局課や関係団体等と連携して当該事業を持続可能な形で継続させていく必要がある。</p>	○	R5:700千円、R6:700千円のみ該当事業
13	地域スポーツ指導者の養成・活躍支援	○	○	<p>地域のスポーツ活動で活躍できる人材を養成する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」を実施し、スポーツ指導に関する基礎的な知識や技能を身につける機会とするとともに、体罰や暴力、その他不適切指導の根絶を目指します。また、同講座の修了者や現場で活躍している地域のスポーツ指導者に対しても、地域のニーズに応じた指導内容や方法などの研修を充実するとともに、ニーズに応じた指導者を紹介する人材活用システムの利用を促進します。</p> <p>障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催するとともに、市スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者協議会(通称:パセル)等と連携し、インクルーシブスポーツの体験会などを実施します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	地域スポーツ支援事業(地域スポーツ人材養成・活用事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ人材活用システム</li> <li>①登録者数 150人(R6.3.31現在)(登録者による指導15,894回/参加者278,788人)</li> <li>②活動実績 人材養成育成講座の実施(12回/参加者286人) 登録者研修会の実施(8回/参加者39人)</li> <li>指導者技術向上 活動実績 講習会の実施(13団体/参加者834人)</li> </ul>	・スポーツ人材を活用するシステムの輻輳が生じているため、整理する必要がある。	○	
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	【再掲】インクルーシブスポーツ推進事業(地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	<p>【再掲】</p> <p>ポッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会の18区での実施、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催など、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インクルーシブスポーツ体験会等(参加者数1,365人)</li> <li>YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル2023(参加者数16,080人、中央イベントは雨天中止)</li> </ul>	<p>【再掲】</p> <p>各種イベントの開催等を通じて、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツを推進する必要があります。</p>	○	



取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
14	スポーツボランティアの育成・活躍支援	○			にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	スポーツボランティア育成事業	5,806	5,144	縮小	・横浜市スポーツボランティアセンター ①登録者数 14,016人 (R6.3.31現在) ②活動実績 基礎講座及び実践研修会の実施 (4回/参加者81人)	・スポーツボランティア実施率向上に向け、ウェブサイト等で必要な情報を届けられていない。	○	
15	総合型地域スポーツクラブの育成・活動支援及び連携・協働の推進	○	○		にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課総務班	【再掲】 地域スポーツ支援事業 (総合型地域スポーツクラブ支援費)	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	【再掲】 ・市内総合型地域スポーツクラブ設置数(令和6年4月現在) 設立済み:15区31クラブ(令和5年度1クラブ設立)、設立準備団体:1クラブ ・クラブ設立に向けた相談・アドバイスを実施 ・横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の会議開催 ・総合型地域スポーツクラブの普及啓発 横浜市のホームページに総合型地域スポーツクラブの情報を掲載 本市主催イベント「YOKOHAMAピーススポーツフェスタ2023」におけるブース出展	【再掲】 ・横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の自立 ・総合型地域スポーツクラブの認知度向上 ・総合型地域スポーツクラブ創設の促進	○	
16	スポーツ推進委員やスポーツ支援団体との連携・協働の推進	○	○	年齢や性別、障害の有無、国籍等に関係なく、誰でも気軽に身近な場所でスポーツを楽しむことができる環境を整えるため、スポーツ施設の職員や、スポーツ推進委員、スポーツボランティア、競技団体、地域団体、企業等に障害者スポーツ等に関する研修などへの参加を促し、障害等について理解し、インクルーシブスポーツを推進できる人材を育成します。また、スポーツ関係団体における女性参画に努めます。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課総務班	スポーツ推進委員支援事業	5,945	6,695	拡充	・各種研修会の開催、参加 全国スポーツ推進委員研究協議会参加(11月) 神奈川県スポーツ推進委員研修会参加(11月) 五大都市スポーツ推進委員研究集会参加(12月) 横浜市スポーツ推進委員大会開催(1月) 神奈川県スポーツ推進委員大会開催(2月)  ・初級パラスポーツ指導員養成講座受講助成(18名)  ・地域の運動会や各種競技大会等の企画・運営	・担い手不足、認知度向上 ・自治会町内会の負担軽減の検討	○	R5→R6予算拡充の理由:改選にかかる費用を隔年計上しているため
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	【再掲】 インクルーシブスポーツ推進事業 (パラスポーツ競技力向上)	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	【再掲】 パラスポーツ競技力向上に向け、横浜市スポーツ協会、横浜市リハビリテーション事業団及び各競技団体で協働して事業を実施。 ・令和5年6月～令和6年3月:インクルーシブ水泳教室(参加者数360人) ・令和5年10月22日:パラ陸上競技記録会(参加者数39人) ・令和6年1月29日:よこはまパラボウリング大会2023(参加者数55人) ・令和5年9月～12月:パトン・ボンボン体験会(参加者数140人)	【再掲】 パラスポーツに関するノウハウの取得や、競技団体による自立的な事業実施への展開が課題であるため、スポーツ協会と調整を行いながら、事業展開の検討が必要。	○	

取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
17	多様な主体が利用しやすいスポーツの場の充実	○	○	子育て世代の親や、障害者、外国人など、多様な主体が有する特徴の制約を受けずに、利用しやすいスポーツの場を充実するため、託児サービスの活用やバリアフリー化、ユニバーサルデザイン等の推進、多言語・やさしい日本語への対応などについて検討します。また、多様な主体がスポーツ活動に参画し、地域とのつながりを築くことで、地域コミュニティの活性化を図ります。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	14,999	15,837	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パラリンピアン等による学校訪問：18校/4,643人</li> <li>・インクルーシブスポーツ体験会等：16校/1,363人</li> <li>・JOCオリンピック教室：1校/230人</li> <li>・ラグビー選手等による小学校訪問：18校/1,986人</li> <li>・ジュニア競技力向上事業：15団体/2,158人</li> <li>・いきいきキッズ事業：52校/6,926人</li> <li>・よこはまこどもマリンスクール：72人</li> <li>・巡回卓球教室：26校/674人</li> <li>・親子ラグビー教室：2回/166人</li> <li>・未就学児向けラグビー体験事業：7園/253人</li> <li>・子育て世代向けイベント：4回/143人</li> </ul>	横浜市民スポーツ意識調査の結果等を踏まえ、子どもと親それぞれの世代の特徴に即したスポーツの実施を促すとともに、親子が一緒にスポーツを楽しめる機会を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進する必要がある。	○	
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画1	【再掲】インクルーシブスポーツ推進事業(地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業)	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	<p>【再掲】</p> ポッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会の18区での実施、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催など、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブスポーツ体験会等(参加者数1,365人)</li> <li>・YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバル2023(参加者数16,080人、中央イベントは雨天中止)</li> </ul>	【再掲】各種イベントの開催等を通じて、地域で誰もが楽しめるインクルーシブスポーツを推進する必要があります。	○	
18	トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信	○	○	横浜スポーツパートナーズに参画しているトップスポーツチームと連携・協働することで、市内の会場で直接トップスポーツの試合を観戦する機会を充実します。子どもたちをはじめ、多くの市民がトップアスリートと交流する機会を創出し、トップレベルに至るまでの経験談を聞いたり、一流の技術を目にしたることで、スポーツの魅力をより深く感じ、スポーツへの興味・関心を高め、実施率向上につなげます。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課事業班	トップスポーツチーム連携事業	4,473	5,857	拡充	「横浜スポーツパートナーズ」に参画する全13チームと連携して、小学生を対象とした広報やイベントをはじめ、市の様々な事業に協力していただき、スポーツ振興や地域の活性化に向けた取組を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生向け広報紙「ヨコハマスポーツタイムズ」の発行(約18万部発行)</li> <li>・市外転入者の試合観戦招待事業「ようこそ横浜」のチラシ作成、区役所戸籍課の窓口での配付を横浜市が実施し、対象となるチームに転入者を試合へ招待いただいた。</li> <li>・小学校体育副読本「たいいく」でのチーム紹介</li> <li>・教育委員会事務局生涯学習文化財課が主管する「子どもアドベンチャーカレッジ2023」にスポーツ振興課として出展し、チームスタッフから子どもたちに、普段の業務についてお話いただいた。(R5年8月)</li> <li>・市役所低層階にて、チームによる体験ブースや展示等を行う「横浜スポーツパートナーズ春まつり」を開催し、約7千人が来場(R6年2月)</li> <li>・市役所アトリウム等で、試合のパブリックビューイングや新体制発表会、シーズン終了報告会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在13チーム参画している「横浜スポーツパートナーズ」との効果的な連携・協働の推進。</li> <li>・スポーツの魅力発信とにぎわいづくりの双方に繋がる取組の実施</li> </ul>	◎	

取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
19	大規模スポーツ施設を中核とした賑わいづくり	○		<p>「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定された横浜文化体育館再整備事業においては、横浜スタジアムや旧市庁舎跡地の取組と連携し、大規模スポーツ施設を中核としたまちづくりを進めます。また、大規模スポーツイベントの誘致・開催やトップスポーツチームとの連携を通じ、市民が一流のプレーを観戦する機会や、夢や感動を共有する機会を創出するとともに、集客促進や地域経済活性化を目指します。</p> <p>本牧市民プールを広く市民に親しまれる施設として再整備するほか、トップスポーツチームのホームアリーナを中心とした賑わいづくりなども推進します。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課施設班	横浜文化体育館再整備事業	2,104,736	1,953,715	縮小	(横浜武道館) ・維持管理・運営(通年)  (横浜BUNTAI) 【～令和6年1月末まで】 ・施設整備工事の実施、引渡し 【令和6年3月】 ・開業記念式典の実施	関内・関外エリア間の回遊性を高める必要がある。そのためには本市のイベント情報を共有の上、広報等で連携する。	○	
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課施設班	屋外プール再整備事業	407,819	282,175	縮小	令和5年7月に開業。 【～令和5年7月まで】 ・施設整備工事の実施、引渡し ・開業準備(広報等を含む) 【令和5年7月～】 ・開業記念式典、プレオープンの実施等 ・プールの運営 ・プール期以外のキャンプ教室等の企画、実施等	・プール期における運用改善 ・プール期以外の集客の強化 ・周辺施設や地域との連携強化	○	
					にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課事業班	大規模スポーツイベント等開催支援事業	101,484	100,440	縮小	【資料1別紙2】参照	大規模スポーツイベントの開催を通じて、参加者・来訪者の市内回遊を促進する仕組みづくりが必要。	◎	
20	大規模スポーツイベントの誘致・開催支援	○		国際大会や全国大会などの大規模スポーツイベントを誘致し、市民のスポーツ観戦やボランティア活動の機会を増やします。イベントの開催を通じ、市内外へ向けて「スポーツ都市横浜」のブランディング強化と、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信し、経済の活性化などにもつなげます。また、主催者と連携し、安全・安心な大会運営と、より快適に観戦できるよう取り組みます。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課事業班	【再掲】大規模スポーツイベント等開催支援事業	(別途計上済)	(別途計上済)	縮小	【資料1別紙2】参照	【再掲】 大規模スポーツイベントの開催を通じて、参加者・来訪者の市内回遊を促進する仕組みづくりが必要。	◎	

取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
21	大規模スポーツイベントのレガシーの活用	○	○	<p>横浜市のパートナー都市・姉妹都市や、ラグビーワールドカップ2019TMでキャンプを受け入れた公認チーム、東京2020大会のホストタウン相手国とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。</p> <p>世界三大スポーツイベントの開催実績を持つ横浜国際総合競技場等のスポーツ施設や活動したボランティア、大規模スポーツイベントの運営知識やパブリックビューイングなどのノウハウを生かし、まちが賑わうスポーツイベントを創出します。</p> <p>横浜国際総合競技場や横浜スタジアムでは、これまで開催された国際的なスポーツイベントの展示の充実により、施設の魅力を向上します。</p> <p>ラグビーワールドカップ2019TMの開催を契機として、ラグビーの普及・振興等のために「ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会(通称:自治体ワンチーム、会長:横浜市長)」が設立されており、大規模スポーツイベントのレガシーのひとつとして活用していきます。</p>	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課事業班	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業・大規模スポーツイベント等開催支援事業	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	<p>※親子ラグビー教室・未就学児向けラグビー体験事業については「子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業」に記載。(シート9列目)</p> <p>・小学校訪問事業 18校で実施。 ・小学生ラグビー全国大会 小学生世代唯一のミニラグビー全国大会「ヒーローズカップ」を主催者と連携して日産スタジアムで1月27日、28日に開催した。 ・ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会(通称:自治体ワンチーム)の総会を6月と令和6年2月に開催。日本ラグビーフットボール協会の「女子ラグビー中長期戦略計画」に関する提言の採択、事業計画の承認及び、役員の改選を行いました。</p>	なし	○	<p>【R6予算内訳】 小学校訪問:1,080千円 タグラグビー講習会:140千円 小学生ラグビー全国大会:1,000千円 【R5予算内訳】 小学生ラグビー全国大会:1,000千円 小学校訪問事業については、6年度より、チーム主体で実施するため予算計上はしない。 タグラグビー講習会については、同様の講習会を教委で実施しているため、事業を終了とした。</p>
				にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課事業班	スポーツ国際交流事業	1,500	2,800	拡充	<p>【仁川広域市国際交流事業】 2002FIFAワールドカップ共催になることを契機に、平成10(1998)年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11(1999)年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っている。 令和5年度は、7月28日(金)~31日(月)の日程で、仁川広域市選手団の受入れを実施。 (参加者) ・横浜市選手団 39名(役員7名、選手32名) ・仁川広域市選手団 23名(役員9名、選手14人) 【台北市国際交流事業】 台北市とのパートナー都市締結を契機に、平成17(2005)年から高校生の女子バスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行ってきたが、台北市政府教育局及び横浜バスケットボール協会と打合せを重ねた結果、初期の目的を果たしたことから、バスケットボールを通じた交流事業については、終了することとした。 【英国国際交流事業】 英国トライアスロンチーム等と市内小学生等との交流(5月)</p>	<p>【仁川広域市国際交流事業】 継続していくうえでの財源確保 【英国国際交流事業】 放課後に選手宿泊ホテルでの実施のため、交流できる児童が少ない</p>	○	R6予算:【英国国際交流事業】は、子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業から500千円が該当	
				にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課施設班	スポーツ施設管理運営事業 (横浜文化体育館の自主事業)	-	-	-	なし	<p>計画どおり、広場やプロムナードには、旧横浜文化体育館の歩み(イベント年表)を敷石に印字するとともに、横浜BUNTAI西側のプロムナード沿いには、ピロティを持つ歩行者空間を形成し、そこに歴史展示のギャラリースペースを設けた。</p>	なし	○	
				みどり環境局	戦略企画課	公園・施設別管理運営事業(指定管理者移行) (ワールドカップスタジアムツアー(日産スタジアムの自主事業))	-	-	現状維持	<p>・令和4年4月より「Yokohama Final Stadium × 3 STADIUM TOURS」として、新ツアーを開始。 ・事前予約制とし、1日あたり4回のツアーを設定。 【年間利用実績】開催日数:51日(204回)、参加者数:1831人</p>	<p>・開催日程の確保 ・ガイドボランティアの養成 ・必要経費に見合った収益化(展示備品の更新、設備のメンテナンス費用等) ・スポーツツーリズムとしての確立</p>	○		

取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考	
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位: 千円)	令和6年度 予算(単位: 千円)					令和5年度と の比較 (新規・拡)
22	横浜マラソン・ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会の実施	○	○	○	横浜マラソンを含め、イベントや区局と連携した横浜マラソンチャレンジ枠*等の関連イベントを継続的に実施し、市民の健康増進やスポーツ振興を図ります。さらに、大会参加者だけでなく、ボランティア、応援者など多くの来訪者や、オンラインマラソンに参加する人が増えることで、シティプロモーション効果や経済波及効果も期待できる「する」「みる」「ささえる」全ての人が楽しめる大会として実施します。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課トラマラ班	【再掲】横浜マラソン開催事業	(別途計上済)	(別途計上済)	現状維持	【再掲】 ・大会参加者の確保 ・にぎわい創出の取組の推進、回遊性向上 ・大会の更なる魅力向上	○		
					世界を転戦しながらポイントを獲得し、年間チャンピオンを決定するシリーズ戦で、オリンピックにつながる世界最高峰の大会である「ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」を引き続き開催し、国際都市横浜、スポーツ都市横浜を国内外に発信します。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課トラマラ班	大規模スポーツイベント等開催支援事業	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	2023世界トライアスロン横浜大会開催(5月13~14日) ・13日(土) エリート・エリートバラ(男子/女子) ・14日(日) エイジグループ(一般/エイジパラトライアスロン/リレー) 参加者数:1,630人(32の国と地域から参加) 観戦者数:331,000人	・効果的な大会広報及び参加者・観客へのシティセールス ・出場者、来場者増員の為の検討 ・2029年のシリーズファイナル開催検討とそれに伴う2025-2029中期計画の策定	○	R6 65,390千円 R5 52,430千円のみ該当事業
23	スポーツツーリズムの推進	○	○	○	本市ならではのトップスポーツ環境や再整備された横浜武道館、観光資源などを組み合わせ、市内でスポーツと旅行・観光を楽しむ来訪者を増やし、地域・経済を活性化させるスポーツツーリズムを推進します。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	大規模スポーツイベント等開催支援事業	(別途計上済)	(別途計上済)	拡充	特別編集する「スポーツ観戦×横浜観光」10,000部の作成及び市内観光案内所等への配架	効果的なツーリズム施策の手法を検討する必要がある	○	
24	スポーツ情報等の充実	○	○	○	市民が「する」「みる」「ささえる」といったスポーツ活動に参加しやすくなるよう、スポーツイベントの開催情報や、スポーツ指導者、スポーツ施設の利用に関する情報等を、本市のホームページや広報紙、市スポーツ協会のスポーツ情報サイト「ハマスポ」、SNS等、多様なメディアを連動させ提供します。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課総務班・企画2・事業班	スポーツ関係団体支援事業	438,232	426,867	縮小	・スポーツ情報サイト「ハマスポ」の運営 「ハマスポ」年間アクセス数 1,485,032件 ・ハマスポSNS(Twitter、Facebook、Youtube)と連携した情報発信	・ウェブアクセシビリティ向上	○	
25	新たなスポーツとの出会いの創出	○	○	○	東京2020大会を契機として注目されたアーバンスポーツや、デジタル技術を活用したスポーツの取組を充実し、従来にはなかった新たなスポーツとの出会い、またそのスポーツに触れて、取り組む機会を創出します。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課企画2	市民参加型スポーツイベント等開催事業	(別途計上済)	(別途計上済)	縮小	・インクルーシブスポーツフェスタにおけるVRスポーツ体験会(11/23):70名参加 ・横浜スポーツパートナーズ春まつりにおけるARスポーツ体験会(2/4):442名参加 ・YOKOHAMA URBAN SPORTS FESTIVAL'23市民参加企画(7/29-31):2,000名参加	令和6年度から事業廃止	○	



取組番号	取組名称	3つの目標への対応		取組内容	所管		関連事業				令和5年度取組状況	課題等	自己評価	備考
		健康増進	共生社会		賑わい	局	課	事業名称 (事業計画書上)	令和5年度 予算(単位:千円)	令和6年度 予算(単位:千円)				
26	ウォークアブルなまちづくりによる賑わいの創出	○	○	関内・関外地区について、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを目指した社会実験の結果を踏まえた道路や公共空間の整備を進めます。また、多くの市民や本市に訪れた人が市内を楽しんで歩くことができるように、スポーツイベントと連携した取組を行います。	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課施設設班	【再掲】スポーツ施設管理運営事業(横浜文化体育館の自主事業)	-	-	-	【再掲】計画どおり、広場やプロムナードには、旧横浜文化体育館の歩み(イベント年表)を敷石に印字するとともに、横浜BUNTAI西側のプロムナード沿いには、ピロティを持つ歩行者空間を形成し、そこに歴史展示のギャラリースペースを設けた。	なし	○	
					都市整備局	都心再生課	関内・関外地区活性化推進事業	2,500	364,500	拡充	関内駅周辺地区では「国際的な産学連携」や「観光・集客」の実現に向けた大規模施設の立地が続き、来街者の増加による地区の更なる賑わい創出が期待される。こうした大規模施設が面する「みなと大通り」及び「横浜BUNTAIへのアクセス動線」において、歩行者の回遊性の向上や安全で快適な歩行者ネットワークの強化・拡充、地区の賑わい創出を図るため、①横浜BUNTAI側道路の街路樹再整備②道路空間の活用に関する社会実験を実施した。	・沿道住民や交通管理者等と合意形成を図る必要がある。 ・道路活用を担う沿道組織の形成に向けて検討を進める必要がある。	○	